

報告します

委員会は今

中学生の海外研修は

総務文教常任委員会

21世紀を担う中学生が豊かな国際感覚を身に付け、これからの国際社会をたくましく生きる人材を育成する目的で本年度初めて実施された。

研修先はアメリカ合衆国ハワイ州。8月下旬の6日間で町内の中学校2、3年生6人が参加。現地では、中学校訪問やホームステイし交流した。

帰国後は、報告会を開催、研修報告書を作成し成果を報告した。

児童・生徒の問題行動は

報道などでいじめ問題が取りざたされている実態を調査した。

いじめの認知件数は21年度は、小中学校とも0件。22年度中学校1件。23年度小学校1件。24年度には8月現

在で2件発生している。

いじめを受けた児童生徒には心のケア、行った生徒には自らがとった言動行動を振り返らせる指導をそして、保護者への理解と協力を得る活動を実施している。

不登校は

24年度8月現在で中学校7人、教育相談の実施、個人に応じた指導。関係機関との連携などで対応している。

基礎基本 定着状況は

調査は、小学校5年生、中学校2年生を対象で24年6月に行われた。小学校は国語、算数、中学校で国語、数学、英語並びに生活や家庭学習が調査された。すべての教科において75%を超えて県平均



中学生ハワイ研修報告を受ける

を上回り、基礎基本学習は、おおむね定着していた。

調査結果から、テレビやゲームの時間が長いことがわかった。家庭での生活実態の把握、家庭学習手引き作成、保護者研修会など開催し、意識啓発や協力を得る取り組みをおこなった。

防災計画の見直しは

国県による法の改正や動きを考慮し、今年12月に県と協議。防災会議委員への委託、説明を経て25年3月には、関係機関に配布する予定である。

視察研修

地域防災計画の見直し

しについて、8月8日に兵庫県佐用町を視察研修した。

佐用町は、21年8月に台風9号の襲来で時間雨量89ミリ、24時間雨量326.5ミリを記録。町の観測史上最大を記録する豪雨にみまわれ、死者18人・行方不明2人の人的被害をはじめ、町政史上に残る大災害を経験された。

この災害を地域防災計画に反映させるため、台風9号災害検証委員会を設置し、委員会6回、被災者、町担当者への聞き取り7回、ワーキング部会34回、災害検証委員会報告書で90の提言を報告した。職員は地域防災計画を作成したら終わりでなく、職員一人ひとりが任務を理解し、任務実行する義務がある。実践的な訓練の繰返しなどの地域防災計画の修正を行った。また、地域防災計画で対応で

きないものは、職員により臨機応変に対応する必要はある。職員個々の災害対応能力の向上にも努めている。

地域防災計画は普通コンサルが作成するが職員自らが作成してい

た。

本町も、過去に大きな豪雨災害を経験しており防災計画の見直しを行っているが、今後の見直しに反映したいと考える。

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、指定管理制度及び地産地消調査のため8月9日に愛媛県大洲市を訪れ行政視察を行った。

大洲市では現在23施設に指定管理制度を導入している。(観光施設14、福祉施設7、農林施設2) 21年3月に指針改定によるモニタリング制度を導入し管理上の課題を洗い出し継続できる管理制度としている。

使用料収入など一定の収支をにらみ管理料の限度額を設定する。

黒字が出た場合管理料の出しすぎという議論もあるが、管理者から返せではなく地域に貢献してくださいと契約時に依頼している。指定管理の取り消し事案も2件あり、1件は虚偽の報告を続けていた事案と指定管理を受けた会社本体が清算状態となった事案である。

14施設が指定管理の再設定の時期を迎えるので課題の整理を行っている。修繕は年額50万未満を指定管理者、修繕合計金額の設定が必須である。



大洲市の指定管理モニタリングを視察

地産地消の取り組みについて

J Aの共販に代表される市場流通を主体とした販売体制に加え、農業生産の主体となりつつある女性や高齢者・小規模農家にも対応する新たな流通・販売チャンネルを確立するため、19年度からJ Aと市が連携し直売所

の整備を推進した。多様な農産物の産地として特長を生かし地産地消を推進するため、関係機関、団体等で構成する推進協議会を設立し大洲市における地産地消を推進した。また「大洲市モデルタウン構想」を策定し具体的取り組みをした。

供用開始後の状況は

公共下水道事業調査特別委員会

調査事項

24年度事業の進捗状況は加入促進及び接続の状況、供用開始から3年目となる地区について、未接続の一般家庭を訪問し、下水道の接続及び使用に係る資料等を配布し接続への協力を求めた。

供用開始以降、24年8月31日までの排水設備申請書の受付件数は、一般家庭141戸、アパート3棟、事業者22

24年度進捗状況は

町の実施事業として広瀬地区下水道管新設工事に係る詳細設計業務、出口地区下水道管新設工事(第2工区)、野市地区下水道管新設工事を契約。

日本下水道事業団委託として公共下水道甲世1号幹線の建設工事の委託が行われた。



工事着工予定の甲山地区下水道